

令和2年3月13日

函南町議会議長 中野 博 様

総務建設委員長 市川 政 明

文教厚生委員長 長 澤 務

予算分科会審査報告書

令和2年2月28日の本会議で予算分科会審査に付された、令和2年度の一般会計をはじめとする議案第18号から議案第30号までの予算議案について、予算分科会審査を終了したので、別紙のとおり審査意見を付して報告する。

予算分科会審査開催日

総務建設委員会 3月3日、3月4日

文教厚生委員会 3月5日、3月6日

総務建設委員会予算分科会審査報告書

企画財政課

令和2年度の一般会計予算は、歳入歳出 112 億 1,800 万円で、前年度比 0.2%の減額となっている。

歳入の自主財源は前年度比 3.8%減の 62 億 7,881 万円で、構成比は 56.0%である。歳入全体の 46.5%を占める町税は 52 億 1,325 万円で前年度比 1.3%減となり、分担金及び負担金についても、幼児教育・保育の無償化により、前年度比 28.0%減の 1 億 4,310 万円となっている。

依存財源は前年度比 4.8%増の 49 億 3,919 万円で、構成比は 44.0%である。増となった主な要因は、法人町民税法人税割の減収分補てん措置として市町に交付される法人事業税交付金の皆増や、地方交付税の増額によるものである。

歳出は、性質別歳出状況では、経常的経費が前年度比 3.3%増の 91 億 1,645 万円である。一般職の給与改定に伴う給料や各種手当の増額、会計年度任用職員の期末手当の皆増により、人件費が前年度比で 4.6%増加した。投資的経費は、函南中学校大規模改修工事に伴う工事費の皆減等により、前年度比 30.8%減の 8 億 6,946 万円となった。

企画調整事務事業は、町勢要覧の印刷製本費の皆減により前年度比 17.9%の減、文書広報事務事業は、有線放送施設整備費補助に対する自治会からの要望が増え、前年度比 5.8%の増となった。

基金管理事業では、前年度比 0.6%減の 1,031 万円が財政調整基金への積立として見込まれている。

自治振興事業では、組数の減少により組連絡事務委託料が 5 万円減額された。

まちづくり事業では、防災・減災等に資する計画策定のため、国土強靱化地域計画策定支援業務委託料として 616 万円が計上されている。

都市交流事業では、カーマン市姉妹都市交流訪問事業においてカーマン市への訪問がないため、前年度比 33.7%の減、統計調査事業では、国勢調査が予定されているため、前年度比 355.8%の増となった。

その他、農業集落排水事業等特別会計繰出事業、各種基金管理事業、起債元金・利子償還事業などが計上されている。

(土地取得特別会計)

予算額は 2,002 万円で、前年度比 6.5%の減となる。道の駅整備事業で先行取得した土地の一部を一般会計に売払い、その金額を基金に積み立てるものである。

総務課

一般管理総務事務事業は、人事院勧告により人件費が増えたこと等から、前年度比 6.4%の増となり、職員人事、給与、例規文書等の管理業務に係る経費が計上されている。令和2年度は、全職員に対してハラスメント研修・コンプライアンス研修が計画されている。

職員健康管理・福利厚生事業では、職員のメンタルヘルス対策が図られ、職員の希望があれば産業医による面談も可能となっている。

公共交通対策事業は、地域公共交通対策の推進を図るための事業で、1,510 万円が計上されている。地域公共交通運行計画等策定業務委託では、新たな公共交通ネットワーク導入の可能性を探るため、町内における公共交通の実証運行に係る運行計画の作成が予定されている。

常備消防事業は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が組合管内である伊豆市で開催されることに伴う警備体制に係る経費等により、駿東伊豆消防組合への負担金が増加し、前年度比 0.9%の増となっている。

非常備消防事業は、詰所の改修工事の実施、消防指令車の購入等が計画されている。

災害対策事業では、前年度に引き続き防災ラジオの販売が予定され、平成 25 年度より継続して整備されている同時通報無線デジタル化に伴う工事費も計上されている。また、老朽化による函南小学校防災倉庫更新工事、防災用ハザードマップを作成するための委託費用、各地区からの要望に対する自主防災組織整備事業費補助金が計上されている。

(平井財産区特別会計)

予算額は 119 万円で、利率の低下により基金利子が 3 万円減額となった。

(上沢財産区特別会計)

予算額は 1 千円で、財産区基金の利子を積み立てるものである。

税務課

町税の予算額は 52 億 1,325 万円となり、前年度比で 1.3%の減が見込まれている。

町民税の個人分は、所得割に係る税額の増加を見込み、前年度比 2.0%の増、法人分は法人税割に係る税率の減少により、前年度比 15.3%の減が見込まれている。

固定資産税は、前年度比 2.3%の減が見込まれている。減額の主な要因は、土地の下落修正と在来分家屋の課税標準額の減によるものである。

軽自動車税は、環境性能割と軽自動車税種別割の増加をそれぞれ見込み、前年度比 14.1%の増が見込まれている。

町たばこ税は、たばこの本数の減少により前年度比 0.8%の減が見込まれ、入湯税は、直近の利用者数をもとに算定され、前年度比 14.1%の増が見込まれている。

都市計画税は、調定額の平均増減率等により見込課税標準額を算出し、前年度比で 1.9%の減が見込まれている。

歳出の賦課徴収事務事業では、固定資産税基礎資料作成業務委託料や、コンビニ収納代行事務手数料が計上されている。令和 2 年度からは新たな収納方法として、スマートフォンを使用するキャッシュレス決済の導入が予定されている。

管財課

財産管理事業は、公共施設個別計画策定業務委託料 990 万円が計上され、公共施設の長寿命化への対策が図られる。

公園管理事業は、柏谷公園トイレ改修工事や、各公園の維持管理経費が計上され、公園利用の促進が図られる。

電子計算事務事業は、自治体クラウドシステムへの移行に係る既存システムからのデータ移行業務委託料 5,976 万円と自治体クラウドシステム使用料 2,340 万円が計上され、令和 2 年度中のシステム切り替えが計画されている。

IT 推進事務事業は、光ファイバ網整備事業費補助金が皆減となったため、前年度比 62.4%の減となっている。

町営住宅管理事業では、冷川住宅外壁屋根防水塗装工事が予定されている。

会計課

歳入は、県証紙の売りさばきに係る手数料 34 万円が見込まれ、基金積立金に係る定期預金利子は 31 万円が見込まれる。定期預金利子の利率は 0.01%から 0.07%で計算され、低利率ではあるが、リスクの軽減が図られている。歳計現金に係る普通預金利子は、年間の平均残高に基準金利 0.001%を掛けた額が見込まれている。

歳出は、各種封筒や決算書の印刷費、指定金融機関の派出手数料が計上されている。

議会事務局

歳出予算額は、1 億 1,609 万円で、前年度比で 339 万円、2.8%の減額である。令和 2 年度は議会運営委員会と議会だより編集委員会の視察が行われないため、特別旅費が減額となるほか、議場の機器設置工事の皆減等が主な要因である。歳出として、議員報酬や職員の人件費、会議録作成に係る委託料、議会広報紙の印刷製本費等が計上されている。

監査委員事務局

監査委員事務事業は、例月出納検査や定期監査の活動費と監査委員 2 人の報酬及び事務局職員 1 人の人件費が計上されているほか、全国町村監査委員協議会負担金が計上され、研修会への参加や情報提供などの充実が図られることとなる。

産業振興課

農業委員会事務事業は、農業委員 12 人と農地利用最適化推進委員 6 人の報酬、費用弁償などが計上され、農業委員の改選による経費が見込まれている。

農業総務事務事業は、職員の人件費と地域再生計画事業評価委員の報償費や有害鳥獣防除柵等設置事業費補助金、有害鳥獣被害防止対策事業補助金が計上されている。

農業振興事業は、農業者や農業団体への育成支援を図る補助金や、令和 2 年度に設立する函南町農業推進協議会交付金が計上されている。

地域農政推進対策事業は、農業振興地域整備計画の計画変更業務委託料や人農地プラン策定地域での農業用機械導入に対する支援として、強い農業・担い手づくり総合支援交付金が計上されている。

畜産振興事業は、宮崎県において行われる全国共進会への出品の補助金が計上されている。

県単土地改良事業は、新田揚水機場ポンプ更新工事を国庫補助事業とするための計画を策定する機能保全計画作成業務委託料のほか、ポンプ更新に係る工事請負費が計上されている。

町営土地改良事業は、10 年更新で国土交通省に提出する稲妻及び日守揚水機場の水利権許可申請用書類作成委託費や牧場の池護岸改修工事請負費のほか、ポンプ点検、用水路補修等の補助金が計上されている。

排水機場管理事業は、塚本及び落合排水機場監視システムの修繕費や畑毛排水機場、稲妻排水機場の浚渫等の工事請負費のほか、落合排水機場ポンプを稼働させる補機設備更新と建屋の耐震化設計に係る県への建設負担金が計上されている。

林業振興事業は、森林環境譲与税を活用した林道の落石防護柵設置工事費のほか、舗装修繕費が計上されている。

商工振興事業は、ふるさと納税運用代行業務委託料のほか、商工会のリフォーム事業への補助金、町内へ進出した事業所への償却資産3年間分を補助する奨励金のほか、町民の雇用に対し、交付する企業立地事業費補助金が計上されている。

観光振興事業は、市町村振興公社の地域づくり助成金により、ノベルティグッズ、観光パンフレットの作成、町内への誘客を目的としたご当地グルメ、かんなみカルボナーラのチラシ作成の印刷製本費が計上されている。

道の駅管理事業は、道の駅「伊豆ゲートウェイ函南」の施設維持管理運営委託料や PFI 事業管理運営等支援業務委託料、償還金が計上されている。

川の駅管理事業は、川の駅「伊豆ゲートウェイ函南」の施設管理運営業務委託料、草刈業務委託料のほか、水辺広場の堆積土砂撤去費と誘導サイン看板設置工事費が計上されている。

建設課

土木総務事務事業は、職員給与や道路施設の維持費、道路台帳の更新等のほか、積算システム及び道路河川占用システムの賃借料が計上されている。

道路維持補修事業は、道路パトロール時の穴埋め用の常温アスファルト合剤や道路凍結防止用の塩化カルシウムの購入のほか、道路愛護事業に要する経費が計上されている。

国庫補助道路新設改良事業は、町道 1-6 号線、1-8 号線の 2 路線の工事請負費等、土地購入費及び物件補償費と単価を調査する特別調査業務委託費が計上されているほか、狭あい道路整備事業として町道 2-8 号線、町道間宮 36 号線の工事が予定されている。

町単独道路新設改良事業は、新山橋橋梁耐震工事、町道柏谷 20 号線・町道仁田 66 号線ほか 8 件の道路改良工事と住民サービス工事、橋梁点検委託や樋管管理用道路設計業務委託費、台風第 19 号の災害復旧箇所の用地分筆登記の測量委託料が計上されている。

河川維持事業は、機場・樋管の操作委託料、各排水ポンプの維持管理に係る委託料及び各地区が実施する河川堤防の草刈に対する交付金が計上されている。

河川改良事業は、河川の浚渫や生活排水路の改良、県が施工する柿沢川堤防天端舗装工事の建設負担金が計上されている。

公園整備事業は、函南運動公園第 2 工区の最低限の維持補修費が計上されている。

街路整備事業は、街路事業の促進を図るため東駿河湾環状道路整備促進期成同盟会及び静岡県街路事業促進協議会への負担金が計上されている。

道路災害復旧事業は、台風第 19 号の道路災害復旧工事 6 件が計上され、災害復旧が進められている。

都市計画課

都市計画総務事務事業は、わが家の専門家診断委託料（TOUKAI-0）20 件が見込まれている。

新制度である木造住宅耐震補強助成事業補強計画一体型の一般世帯分は3件、高齢者世帯分は5件が見込まれている。

ブロック塀等耐震化促進事業は、撤去5件が見込まれ、1敷地当たりの上限額が10万円から26万6千円に拡充され計上されている。

雨水浸透・貯留施設設置費補助金は、前年度と同額が計上され、耐震シェルター設置、防災ベッド購入事業費補助金とも各1件が見込まれている。

上下水道課

(一般会計)

合併処理浄化槽普及事業は、予算額は337万円で、生活環境や水環境向上のため合併処理浄化槽の普及を促進する事業であり、設置見込み16基の合併処理浄化槽設置事業費補助金が計上されている。

蛇ヶ橋ポンプ場維持管理事業は、予算額は2,383万円で、ポンプ場の光熱水費、施設管理委託料、発電機設備の改修工事費が計上されている。

都市下水道維持管理事業は、予算額126万円で、間宮、塚本地区の都市下水道浚渫工事費が計上されている。

(農業集落排水事業特別会計)

予算額は1,047万円で、田代地区に整備した終末処理施設等の維持管理に関する費用と建設費の地方債の償還に係るもので、維持管理委託費のほか、施設最適整備構想策定業務委託料が計上されている。

公営企業会計

(下水道事業特別会計)

3条予算の収益的収入及び支出の事業収益は9億413万円で、事業費用は9億35万円が計上されている。

事業収益は、下水道使用料、他会計負担金(一般会計繰入金)、長期前受金戻入等が見込まれている。

営業費用は、マンホールポンプの維持管理費用、流域下水道維持管理事業負担金、下水道料金等の賦課徴収に係る総係費のほか、減価償却費、企業債利息等が見込まれている。

4条予算の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入が3億6,442万円で、資本的支出は6億4,439万円が計上されている。

資本的収入は、企業債、国庫補助金のほか、負担金、分担金等を見込んでいる。

資本的支出は、下水道未普及整備事業や耐震化等に係る管路建設改良費、職員の人件費、測量設計業務委託料のほか企業債償還金が見込まれている。

(上水道事業特別会計)

3条予算の収益的収入及び支出の事業収益は6億2,302万円で、事業費用は5億4,079万円が計上されている。

事業収益は、給水管破損や切り回しによる工事収益や竣工検査手数料、水道加入金を見込み、事業費用は、浄水場、配水池、配水配管の維持管理に係る経費や、工業計器点検業務や浄水場管理等の業務委託料、そのほか料金徴収等に要する経費の増額が見込まれている。

4条予算の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入が1億130万円で、第1浄水場更新工事に伴う企業債の借入によるもので、資本的支出は4億2,455万円で、第1浄水場更新工事の工事請負費、加圧給水車購入費が計上されている。

(畑、丹那簡易水道事業特別会計)

3条予算の収益的収入及び支出の事業収益は991万円、事業費用は1,044万円が計上されている。

事業収益は、水道料金、竣工検査手数料、水道加入金、長期前受金戻入等が見込まれている。

営業費用は、浄水場、配水池、配水管路の維持管理費用、営農飲雑用水整備事業交付金、水道料金等の賦課徴収費用、減価償却費等が見込まれている。

4条予算の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入は基金1千円で資本的支出は19万円で量水器の購入費用、企業債償還金が見込まれている。

(田代、軽井沢、丹那地区簡易水道事業特別会計)

3条予算の収益的収入及び支出の事業収益は3,804万円、事業費用は4,070万円が計上されている。

事業収益は、水道料金、竣工検査手数料、財産貸付収入、水道加入金、長期前受金戻入等が見込まれている。

営業費用は、浄水場、配水池、配水管路の維持管理費用、水道料金等の賦課徴収費用、減価償却費等が見込まれている。

4条予算の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入は300万円で資本的支出は171万円が計上されている。

資本的収入は、基金取り崩しを見込み、資本的支出は、水道施設更新工事費、量水器の購入費用、企業債償還金が見込まれている。

(東部簡易水道事業特別会計)

3条予算の収益的収入及び支出の事業収益は1億8,174万円、事業費用は1億7,817万円が計上されている。

事業収益は、水道料金、竣工検査手数料、水道加入金、長期前受金戻入等が見込まれている。

営業費用は、浄水場、配水池、配水管路の維持管理費用、駿豆水道受水費、水道料金等の賦課徴収費用、減価償却費等が見込まれている。

4条予算の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入は基金1千円で資本的支出は1,974万円で送水ポンプ更新工事費、量水器の購入費用、企業債償還金が見込まれている。

文教厚生委員会予算分科会審査報告書

学校教育課

事務局事務事業は、令和2年度から開設する幼児教育センターに保育・幼児教育から小学校への連携を図るための指導主事1人、幼稚園教諭・保育士の資質向上のための研修を实践する幼児教育アドバイザー1人の雇用が新たに予定されている。

小学校管理事業は、各学校にエアコンを設置したため光熱水費が増額されている。新学習指導要領に伴う教師用指導書の購入とICT活用の推進を図るため、主要教科のデジタル教科書の購入が予定されている。また、建築基準法に基づいた特殊建築物定期調査と、非常用発電設備が災害時に効率よく対応できるよう非常用発電設備災害時対応調査等事務委託が実施される。給食調理業務委託は令和2年度から3年の継続契約とされている。丹那小学校校内ネットワーク改修工事、桑村小学校体育館トイレ設置工事、東小学校プール更衣室改修工事、西小学校校舎トイレ洋式化工事などが予定されている。さらに函南小学校のガス式スチームコンベクションオーブンなどの買い替えが予定され、教育環境の整備が図られることとなる。

小学校教育振興事業は、学級内人間関係調査手数料が引き続き計上されている。令和2年度から3年継続でALTを2人から4人に増員し、小学校5校のすべての外国語授業に配置し授業の平準化が図られることとなる。また、新たに教師が授業で使用するタブレット端末のリースが予定されている。

中学校管理事業は、小学校同様、特殊建築物定期調査等業務委託、非常用発電設備災害時対応調査等事務委託が予定されている。また、給食調理業務委託は令和2年度より3年継続とされている。函南中学校では情報メディアルーム配線工事、東中学校では校舎の窓ガラス飛散防止フィルム張替工事などが予定されている。さらに、給食備品のほか、東中学校に赤外線オイルヒーターの購入が予定され、教育環境の整備が図られることとなる。

中学校教育振興事業は、小学校同様、学級内人間関係調査手数料、ALT2人の配置などが継続して実施される。

生涯学習課

農村環境改善センター管理事業は、農事研修室や農産加工調理実習室等の空調機をガスヒートポンプ式から電気式空調機への交換工事が予定されている。

文化センター管理事業は、文化センター屋上防水改修工事と窓ガラスの飛散防止フィルム張替工事などが計画されている。

生涯学習推進事業は、函南町子ども会連合会補助金など団体運営に対する補助金が計上されている。

文化財保護事業は、柏谷横穴群のうち、指定地東側樹木の伐採工事、経年劣化した解説看板を、外国語を併記した板面に改修する工事が計画されている。

文化財調査事業は、柏谷寺尾原遺跡整理作業業務委託が引き続き予定されている。

図書館等管理事業は、年間3,000冊の新刊図書が購入が予定されている。

仏の里美術館管理事業は、仏の里ボランティアガイド養成講座の講師謝金と町内小中学校修学旅行の事前研修に要する講師謝金が計上されている。

体育施設管理事業は、函南町体育館街路灯の改修工事と函南町体育館入口通路区画線引き直し工事を予定し、利用者の安全が確保されることとなる。

運動公園等管理事業は、柏谷公園野球場のファウルボール対策として内野改修工事が予定され、公園周辺の住民や利用者の安全が図られることとなる。

子育て支援課

児童福祉総務事務事業は、待機児童解消策として民間保育所の誘致に向けた民設民営保育園整備事業者選定審査会の開催が予定されている。かなみ子育て出産応援金を継続し、第3子から一律5万円の応援金の支給が予定され、少子化対策の推進が図られることとなる。

保育園管理事業は、町内民間保育所への委託料と町外保育所に入所している児童の委託料等のほか、町内の病児保育施設の改修費用に係る交付金の交付が予定されている。

子育て・交流センター運営事業は、ふじのくに少子化突破戦略応援事業の子育てコーディネート事業を継承し、地域サロン事業の事務員を増員するなど町の子育て支援の充実が図られることとなる。

こども医療費等助成事業は、前年度とほぼ同額が計上されている。平成30年10月から実施されている高校生年代までのこども医療費助成は継続して実施される。

留守家庭児童保育所管理事業は、西部留守家庭児童保育所の床の張替工事等、保育環境の整備が図られることとなる。

幼稚園管理事業は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により幼稚園利用者負担金はゼロとなっている。令和2年度から二葉幼稚園において年間預かり保育事業が予定されている。春光幼稚園テラス天井の改修や自由ヶ丘幼稚園物置の建替え等が予定され、教育環境の整備が図られることとなる。

環境衛生課

環境保全事業は、軽井沢地区に計画されているメガソーラー事業について、事業者が行う環境アセスメントの手続きに係る環境影響評価の「方法書」と「準備書」の点検業務委託が予定されている。また再生可能なエネルギーの利活用のため、住宅用太陽光発電システム設置費補助金の交付が継続して町単独事業として予定されている。

し尿処理事業は、水中エアレーターや消泡器、成熟層ポンプ、水中攪拌機、破砕ポンプ等の更新工事が計画的に行われる。

一般廃棄物収集事業は、廃棄物収集業務委託契約の更新に伴い、令和2年10月から蛍光灯や乾電池の拠点回収をごみステーションでの回収に切り替えるため、委託料が増額となっている。

最終処分事業は、汚水処理施設の調整PH計や薬注ポンプなどの更新工事が予定されている。

廃棄物処理施設管理事業は、焼却場補修改造工事等設計審査業務委託が予定されており、施設の計画的な補修が実施され経費削減が図られることとなる。令和2年度はごみ焼却場2号炉バグフィルターチューブシート取替工事、ごみ焼却場耐火物改修工事、ごみ焼却場No.1飛灰コンベア更新工事等の設備更新・改修工事が計画され、施設の老朽化に伴う計画的な更新・改修工事が予定されている。

住民課

(一般会計)

戸籍住民基本台帳事務事業は、戸籍・住民基本台帳事務、マイナンバーカード関連事務等に要する経費が計上されている。相談事務では、毎月1回、人権行政法律相談が開かれており、令和2年7月からは相談にあたる人権擁護委員が2人増員となる。

国保国民年金事務事業は、主に職員と会計年度任用職員の人件費、特別会計への繰出し金が計上されている。

後期高齢者医療事業は、前年度比で7.7%の増で、被保険者の増加に伴い広域連合共通経費負担金が増加したことや、令和2年度から広域連合に派遣される職員1人分の人件費が計上されたことが主な要因となっている。

(国民健康保険特別会計)

国及び県の被保険者数の推計方法が変更され、前年に比べ被保険者数が増加となったことから、前年度比で4.1%の増となっている。国民健康保険税については、見直しが行われ、広域化に際して平成29年度中に策定した中期計画に基づき、令和2年度から資産割課税を廃止、減額となる税額を所得割税率の引き上げにより賄う改定内容となっている。

(後期高齢者医療特別会計)

予算額は4億9,201万円で、前年度比で8.9%の増であり、料率の見直しと被保険者の増加が、主な要因となっている。

福祉課

(一般会計)

社会福祉総務事務事業は、新たに成年後見体制整備事業委託が予定され、令和2年度は、権利擁護支援の地域連携ネットワーク中核機関の、立ち上げの準備が計画されている。

老人福祉事業は前年度と比べ減となっているが、主な要因として、食の自立支援事業において、安価で宅配する事業者が増えたことや、見守りを行うことができる人が増えたことにより対象者が減ったこと、紙おむつの支給において、単価が下がったこと等があげられる。

心身障害者福祉事業は、新規事業として地域生活支援拠点コーディネーター設置事業委託において、障害児者の生活を地域全体で支える拠点の整備を進めるため、コーディネーターの配置が図られることとなる。

災害救助事業は、災害救助法応急修理委託料として、令和元年の台風第19号で被災した家屋の応急修理に係る委託料が計上されている。

(介護保険特別会計)

予算額は30億6,923万円で、前年度比で6.1%の増である。

介護サービス給付費が増額する要因のひとつとして、町内に新たに開設された住宅型有料老人ホームや、グループホームの利用者増加等による給付費の増額があげられる。

任意事業は、認知症総合支援事業委託として、認知症の独居高齢者の増加が心配される状況の中、さらなる相談支援体制強化のため、町内の公共施設を活用した相談支援拠点の設置に向けた取り組みがスタートする。

健康づくり課

保健総務事務事業は、沼津夜間救急医療協議会負担金において、医療費の高騰や患者数の増加などにより分担率が増え、増額となっている。

保健福祉センター管理事業は、保健福祉センターのウッドデッキ部分が経年劣化により腐食しているため、改修工事が予定されている。

健康づくり推進事業は、スポーツ・健康長寿フェスタの主管課が生涯学習課に移ったことや、歯と口腔の健康づくり推進計画策定業務が終了したことにより、減額となっている。

生活習慣病予防事業は、生活習慣病等の早期発見と予防のための各種健診、健康相談等を行う事業で、令和2年度から若年がん患者等支援事業が新たに予定されている。

母子保健事務事業は、産前産後サポート事業委託料で、妊産婦への栄養バランスのとれた食事の提供と家事や育児の負担軽減を図る「ママの応援食配食サービス事業」が新たに予定されている。また、不妊・不育治療費においては、補助の年間限度額が引き上げられた。

結核健診事業は、結核健診受診者数の減少により、前年度比で4.2%の減となる。

温泉会館管理事業は、施設の換水や点検保守管理業務にかかる一部の費用を町が負担するための予算が計上されている。また、令和2年度は新規利用者の開拓とリピーター確保のため、年3回の町民割引券の発行が予定され、入館料補てんのための予算が計上されている。